

表2 データ送受信方式検討表

	連携概要	コストパフォーマンス	連携対象の拡張性	稼働の安定性・運用性	調達の透明・公正性	障害発生時の影響度	プライバシー影響度
案1 (ゲートウェイ方式)	<p>情報連携基盤にデータ送受信機能を実装し、情報連携に係る全てのデータ送受信を情報連携基盤を経由して行う方式</p>	<p>情報連携に係るデータの送受信が情報連携基盤に集中することから、送受信を制御するサーバにボトルネックが発生し、情報連携が円滑に行われない可能性が懸念されるため、これを解消するためには高性能なサーバが必要となることから、案2に比し情報連携基盤の構築費用は高額となる。</p>	両案に特に差はない。	<p>情報連携に係るデータの送受信が情報連携基盤に集中することから、送受信を制御するサーバにボトルネックが発生し、情報連携が円滑に行われない可能性が懸念される。</p> <p>情報連携基盤に接続される全ての情報保有機関のシステム運用時間及び稼働状況に応じた送受信制御を行う必要がある。</p>	両案に特に差はない。	<p>情報連携基盤が障害等で機能不全に陥った際は情報連携基盤に接続される全ての情報保有機関に影響を及ぼすことになる。</p>	<p>情報連携に係る証跡が集約するため可監査性に優れる。</p> <p>情報連携に係る個人情報が一時的に情報連携基盤に留まるため、個人情報が集約しうるとの指摘がある。</p>
案2 (アクセスストロークン方式)	<p>情報連携に係るデータ送受信を情報連携基盤を介することなく、情報保有機関間で直接行う方式</p>	<p>情報連携基盤の負荷が小さく、最小限の機器構成で良いが、情報保有機関側のデータ送受信機能の構築費は案1に比し高額になる。</p>	両案に特に差はない。	<p>情報連携基盤の負荷が小さく、最小限の機器構成で良いため、障害等の発生契機も案1に比し少ない。</p> <p>情報保有機関側のみデータ送受信機能を実装するため、各情報保有機関がネットワーク上の連携先に関する宛先情報及びシステム稼働状況等を把握する必要があるため、運用が複雑になる可能性がある。</p>	両案に特に差はない。	<p>情報連携基盤が障害等で機能不全に陥った際もデータ送受信機能は情報保有機関側にあることから、臨時的・限定的な代替措置が容易である。</p>	<p>情報連携に係る証跡が情報連携基盤と情報保有機関に分散するため可監査性に解決すべき問題がある。</p> <p>情報連携に係る行政機関の監視が不十分との指摘がある。</p>

※案1の方式と案2の方式の複合型も考えられる。